



平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日

上場会社名 株式会社 京進
 コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 白川寛治
 (氏名) 高橋良和

TEL 075-365-1500

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	3,136	10.3	298	40.1	298	42.1	168	55.0
27年5月期第1四半期	2,845	3.6	213	4.0	210	4.3	108	△5.5

(注)包括利益 28年5月期第1四半期 170百万円 (56.1%) 27年5月期第1四半期 108百万円 (△16.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	20.06	—
27年5月期第1四半期	12.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第1四半期	8,633	2,827	32.7	337.05
27年5月期	8,324	2,706	32.5	322.57

(参考)自己資本 28年5月期第1四半期 2,827百万円 27年5月期 2,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	5.80	5.80
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,918	8.6	347	15.5	344	15.8	174	18.0	20.74
通期	11,707	8.1	366	74.5	364	67.8	201	122.5	23.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年5月期1Q	8,396,000 株	27年5月期	8,396,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年5月期1Q	6,685 株	27年5月期	6,685 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期1Q	8,389,315 株	27年5月期1Q	8,389,315 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、穏やかに景気回復の傾向にありましたが、円安や新興国の景気後退などの不安要素による先行き不透明な状況が継続しております。

当業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続く中、教育を取り巻く環境の変化とニーズが多様化し、社会における当業界への期待は高まっております。また、英語教育の低年齢化や待機児童の解消のための政府施策が後押しし、英会話市場や保育市場が拡大傾向にあります。

当社では、このような外部環境変化を見据え、中長期の成長を描いた「2020年ビジョン」を平成26年6月に策定し、平成28年5月期から平成30年5月期までの3ヶ年を、この「2020年ビジョン」実現に向けた前半の3ヶ年として進行させております。平成33年(2020年)までの今後の5年において、学習塾市場で差別化を推し進めるとともに、その他の教育関連市場で積極的な拡大展開を図り、連結売上高200億円を目指します。

また、当社は平成27年8月20日に開催した第35期定時株主総会において決議され、監査役会設置会社から、監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会設置会社への移行に伴い、監査等委員である複数の社外取締役を選任し、コーポレート・ガバナンスをさらに強化することで、長期的な企業価値の増大を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,136百万円(前年同期比110.3%)となり、前年同期に比べ291百万円増加しました。営業利益は298百万円(同140.1%)となり、前年同期に比べ85百万円増加しました。経常利益は298百万円(同142.1%)となり、前年同期に比べ88百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は168百万円(同155.0%)となり、前年に比べ59百万円増加しました。

期中平均生徒数(FC事業における末端生徒数含む。以下、生徒数)は、26,490人(前年同期比102.8%)となりました。

セグメントごとの業績の概要は以下のとおりです。

なお、当社は、平成27年3月1日付にて組織変更を行い、「その他の教育関連事業」セグメントを管理する運営本部が管轄しておりました「英会話事業部」及び「保育事業部」を管轄する運営本部を新設いたしました。これに伴い、従来の「学習塾事業」及び「その他の教育関連事業」はそれぞれ「第1教育事業」及び「第2教育事業」に名称を変更するとともに、「第3教育事業」を新設し、「その他の教育関連事業」に含まれていた「英会話事業部」及び「保育事業部」を「第3教育事業」に含めて開示しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

<第1教育事業>

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高2,675百万円(前年同期比102.3%)、セグメント利益573百万円(同106.0%)となりました。生徒数の増加(同103.6%、前年同期に比べ836人増加)が、増収と増益に寄与しました。

当第1四半期連結累計期間の教室展開については、個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ教室を1教室閉鎖しました。この結果、当第1四半期連結会計期間の当グループ全体の個別指導教室数は、238教室(うちフランチャイズ102教室)となりました。これに、小中部(75校)・高校部(11校)をあわせた、セグメント全体の拠点数は、324となりました。

<第2教育事業>

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、日本語教育事業の生徒数増加による売上増加と、前年同期に発生しました『清華・京進発展フォーラム』(中国・清華大学と提携)に係る費用の解消が寄与し、売上高172百万円(前年比133.2%)、セグメント損失22百万円(前年同期に比べ71百万円の損失減少)となりました。

<第3教育事業>

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、保育園・英会話教室の園数・教室数の増加(保育園数は、前年同期末に比べ15園増加。うち8園は既存保育園をM&Aにより取得。英会話教室数は、前年同期末に比べ1教室増加)と、既存の保育園・英会話教室の児童・生徒数の順調な伸びにより、売上高は、289百万円(前年比286.1%)となりました。立ち上げ初年度となる園・教室が8か所(M&Aで取得した保育園以外)あること、今後の事業拡大を見据えたスタッフ人員増などもあり、セグメント損益は、3百万円の損失となり、前年に比べ損失額が2百万円増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、8,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円増加しました。流動資産は、2,077百万円となり364百万円増加しました。主な要因は、売掛金の増加345百万円、商品の増加

35百万円等です。固定資産は6,556百万円となり、54百万円減少しました。有形固定資産は、4,025百万円(5百万円減少)となりました。無形固定資産は、617百万円(33百万円減少)となりました。投資その他の資産は、1,912百万円(15百万円減少)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、5,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ、188百万円増加しました。流動負債は、3,160百万円となり303百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加412百万円、賞与引当金の増加108百万円、未払金の増加55百万円、買掛金の増加44百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少41百万円、その他の減少238百万円等です。固定負債は2,646百万円となり、115百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少131百万円、退職給付に係る負債の増加11百万円等です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ、121百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加119百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末32.5%から0.2ポイント上昇し32.7%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期の連結業績予想につきましては、平成27年7月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,077	1,095,536
売掛金	175,643	521,550
商品	53,127	89,113
貯蔵品	12,011	10,902
繰延税金資産	110,086	86,790
その他	297,312	298,830
貸倒引当金	△23,794	△24,944
流動資産合計	1,713,464	2,077,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,137,241	2,131,807
土地	1,797,735	1,798,294
その他	96,625	90,342
建設仮勘定	—	5,292
有形固定資産合計	4,031,602	4,025,736
無形固定資産		
のれん	591,034	576,493
その他	60,224	41,313
無形固定資産合計	651,259	617,806
投資その他の資産		
投資有価証券	135,093	124,827
繰延税金資産	675,792	673,290
敷金及び保証金	991,938	993,697
その他	126,251	122,787
貸倒引当金	△1,287	△1,970
投資その他の資産合計	1,927,788	1,912,631
固定資産合計	6,610,650	6,556,175
資産合計	8,324,115	8,633,954

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,981	63,871
短期借入金	800,000	1,212,000
1年内返済予定の長期借入金	665,864	624,578
未払金	394,322	449,837
未払法人税等	104,837	93,137
賞与引当金	28,573	136,786
役員退職慰労引当金	26,023	—
資産除去債務	12,961	12,961
その他	804,962	566,842
流動負債合計	2,856,526	3,160,015
固定負債		
長期借入金	1,172,208	1,040,976
退職給付に係る負債	1,196,426	1,208,146
役員退職慰労引当金	256,780	259,928
資産除去債務	97,116	97,225
繰延税金負債	3,294	5,083
その他	35,634	34,966
固定負債合計	2,761,460	2,646,325
負債合計	5,617,987	5,806,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	2,026,964	2,146,580
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,617,378	2,736,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,324	34,678
為替換算調整勘定	63,257	72,550
退職給付に係る調整累計額	△15,832	△16,610
その他の包括利益累計額合計	88,748	90,618
純資産合計	2,706,127	2,827,613
負債純資産合計	8,324,115	8,633,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	2,845,072	3,136,929
売上原価	1,945,412	2,160,824
売上総利益	899,660	976,105
販売費及び一般管理費	686,473	677,421
営業利益	213,187	298,683
営業外収益		
受取利息	1,302	736
受取配当金	1,086	1,013
為替差益	—	712
貸倒引当金戻入額	1,034	—
雑収入	1,422	4,223
営業外収益合計	4,846	6,686
営業外費用		
支払利息	6,757	5,087
為替差損	792	—
貸倒引当金繰入額	—	302
持分法による投資損失	—	973
雑損失	102	91
営業外費用合計	7,653	6,455
経常利益	210,380	298,914
特別損失		
減損損失	—	19,860
固定資産除却損	382	40
子会社持分売却損	2,298	—
特別損失合計	2,680	19,900
税金等調整前四半期純利益	207,699	279,013
法人税、住民税及び事業税	59,327	80,142
法人税等調整額	39,777	30,596
法人税等合計	99,104	110,739
四半期純利益	108,594	168,274
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,594	168,274

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益	108,594	168,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,899	△6,645
為替換算調整勘定	△3,026	9,292
退職給付に係る調整額	△490	△777
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	382	1,869
四半期包括利益	108,977	170,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,977	170,144

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	第1教育事業	第2教育事業	第3教育事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,616,395	127,412	101,264	2,845,072	—	2,845,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,798	—	1,798	△1,798	—
計	2,616,395	129,211	101,264	2,846,871	△1,798	2,845,072
セグメント利益又は損失 (△)	540,860	△94,695	△626	445,538	△232,351	213,187

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△232,351千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△236,709千円及びその他の調整額4,357千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「第3教育事業」セグメントにおいて、平成26年8月18日付でビーフェア株式会社の株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては540,841千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	第1教育事業	第2教育事業	第3教育事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,675,896	171,334	289,697	3,136,929	—	3,136,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	768	—	768	△768	—
計	2,675,896	172,103	289,697	3,137,698	△768	3,136,929
セグメント利益又は損失 (△)	573,431	△22,816	△3,558	547,056	△248,373	298,683

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△248,373千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△255,032千円及びその他の調整額6,658千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成27年3月1日付にて組織変更を行い、「その他の教育関連事業」セグメントを管理する運営本部が管轄しておりました「英会話事業部」及び「保育事業部」を管轄する運営本部を新設いたしました。これに伴い、従来の「学習塾事業」及び「その他の教育関連事業」はそれぞれ「第1教育事業」及び「第2教育事業」に名称を変更するとともに、「第3教育事業」を新設し、「その他の教育関連事業」に含まれていた「英会話事業部」及び「保育事業部」を「第3教育事業」に含めて開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。